

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 11

【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		勤労者生活資金貸付事業		担当部課名	経済部商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実			目	1 労働諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 勤労者関係費	
開始年度	52年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	勤労者生活資金貸付融資規則				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	市内に居住する勤労者に対して融資を行い、当該勤労者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする					
事業の経緯						
事業概要	一般 20万円(教育30万円) 返済 3年以内 季節労働者 12万円 返済 1年以内 (利息の一部を補助) 貸付については北海道労働金庫へ預託し、労金と借主との間で契約					
現況と課題	低額の貸付の割りに手続き等が煩雑でH13年以降貸付実績なし。 北海道の融資制度が高額(限度120万円)なことや、市の貸付金額はクレジットカードの利用などで申し込みがないと思われる。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	2,010	2,010	2,010	2,010	-
②	貸付預託金	2,000	2,000	2,000	2,000	
	負担金補助	10	10	10	10	
③	人件費 (千円)	126	126	126	126	-
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.02	0.02	0.02	0.02	
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	2,136	2,136	2,136	2,136	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	2,136	2,136	2,136	2,136	-
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 勤労者生活資金貸付事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	申込件数	目標①	件	10	10	10	10
		実績②	件	-	-	-	-
		達成率③/①	%	-	-	-	-
結果			悪い	悪い	悪い		
指標2	貸付件数	目標④	件	10	10	10	10
		実績⑤	件				
		達成率⑥/④	%	-	-	-	-
結果			悪い	悪い	悪い		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	申込件数	件	-	-	-
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	2,136	2,136	2,136
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④	単位あたり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!
結 果				#DIV/0!	#DIV/0!

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)
	実施方法	申し込み件数	
	実施結果	申込者なし	

4. 代替性

類似事業の有無	有	道	事業名	北海道勤労者生活資金貸付金 限度額120万円
	無	部内	事業名	
	有	他部	事業名	恵庭市高等学校入学仕度金貸付条例(限度額30万円)、社会福祉協議会生活資金貸付(限度額5万)

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	北海道の類似事業がある
継続実施	実施を止める場合の問題点	問題はない
施策目的の手段	施策への貢献度合	利用者がいないため貢献度は低い
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	—
近隣他都市又は類似団体の実施状況	江別市 限度額100万円 H24年申込 1件 千歳市 限度額 50万円 H24年申込 2件 北広島市、石狩市 貸付制度無し	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	北海道の融資など代替制度等調査をした上で制度の廃止や改正を行いたい。

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	北海道に同様な制度があり、金額上限、期間、利率等の諸条件が良く、恵庭市の制度はH13年以降利用実績がなく廃止を視野に恵庭市で実施する必要性等の検証が必要

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	他に有利な制度があること、実績がないことから廃止の検討をしていただきたい。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 現行どおり		
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 12

【1.事業内容】

事務事業名		プレミアム建設券発行事業補助金		担当部課名	経済部商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	7 商工費	
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			1 商工費	
	主要施策				2 商工業振興費	
	個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			1 中小企業振興対策事業費
開始年度	23年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	景気低迷により、経営が圧迫されており市内建設業の振興を図り、地域経済の活性化につなげていく。					
事業の経緯	長引く不況の影響や事業主の高齢化、後継者や若年労働者の不足による建築業界の深刻な状況の対策、及び建設業の経済に与える影響力を鑑み、地域内経済循環と経済活性化を目的として行政支援を実施。					
事業概要	発行額の10%分をプレミアム分とし、その内の6%分を補助 1世帯当り 新築・リフォーム共 55万円(内プレミアム分5万円)を限度に販売 (H23 4,800千円 H24 5,000千円 H25 3,000千円)					
現況と課題	臨時的な施策として毎年実施してきたが、(仮称)中小企業振興基本計画の策定に合わせ、地域内経済循環体系の構築や経済活性化を実現する施策を検討する時期にある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	4,800	5,000	3,000	3,000	-
②	補助金	4,800	5,000	3,000	3,000	
③	人件費 (千円)	253	253	253	253	-
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.04	0.04	0.04	0.04	
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	5,053	5,253	3,253	3,253	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	5,053	5,253	3,253	3,253	-
⑫	受益者負担率(⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 プレミアム建設券発行事業補助金

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	プレミアム建設券申し込み件数	目標④	件	設定無	設定無	設定無	設定無
		実績⑤	件	184	216	226	
		達成率⑥/④	%				
結果							
指標2	プレミアム建設券販売額	目標④	千円	110,000	110,000	55,000	55,000
		実績⑤	千円	101,200	110,000	55,000	
		達成率⑥/④	%	92.0	100.0	100.0	
結果			普通	普通	普通		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	プレミアム建設券申し込み件数	件	184	216	226
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	5,053	5,253	3,253
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	27,459	24,317	14,392
④	単位あたり経費変動率	%		-11.44	-40.82
結 果				良くなった	良くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	H25.8
	実施方法	事業主、購入者へアンケート調査(商工会議所調査)		
	実施結果	継続の有無93%	限度額の引上げ 39%	発行総額の引上げ 65%

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	恵庭商工会議所の独自財源による実施
継続実施	実施を止める場合の問題点	市民、事業主双方の要望が多い事業であるが、補助金無での事業継続は難しい
施策目的の手段	施策への貢献度合	長引く不況に対し、経済活性化の一助となっている
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	商工会議所会員以外の事業主参加負担金、換金手数料が高い
近隣他都市又は類似団体の実施状況	千歳市 プレミアム分10% 補助金10,000千円 (26年度までの時限付だが27年度も継続する予定) 北広島市 条例制定 リフォーム費用の1割 10万円限度 H25予算 1,500万円	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	今後の景気動向が大きく影響することであるが、事業継続の必要性や事業規模経費負担による廃止、圧縮を検討する

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	景気低迷に伴う経済対策としての必要性はあるかもしれないが毎年例年のように平常時において実施することについては廃止可能と史料

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 収支改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 拡大の見込	事業の目的が達成されていると認められることから、事業の廃止を検討していただきたい。

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 13

【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		道央産業振興財団運営費負担事業			担当部課名	経済部産業振興課	
					評価者名	課長 桑山 勇人	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			予算科目	款	7 商工費
	目標	48 新事業の創出や起業家を育成するリサーチコア事業を推進します				項	1 商工費
	主要施策	01 リサーチコア事業の充実				目	2 商工業振興費
	個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			事業	2 工業振興費
開始年度	昭和63年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等						事務事業の性格	任意的事業
事業目的	(公財)道央産業振興財団は、高度技術工業集積地域開発促進法に基づき、北海道、苫小牧市、千歳市、恵庭市、安平町及び民間からの出捐金により基金を造成しその運用益で事業を行い恵庭市職員も財団に派遣していたが、財団の勤務地が苫小牧テクノセンター(苫東工業団地内)で遠隔地のため、職員派遣をやめて財団の事業運営費補助として人件費相当額を財団に負担している。						
事業の経緯	(公財)道央産業振興財団が、道央地域(苫小牧市、千歳市、恵庭市、安平町)の中核的運営機関として、地域内企業における新製品・新技術の開発活動を支援し地域経済の発展に寄与することを目的として昭和63年に設立された。当初は恵庭市職員を派遣していたが、平成16年度より財団が遠隔地(苫東工業団地内)のため人件費相当額を負担することに変更している。						
事業概要	人件費相当額(苫小牧市の嘱託職員報酬の基準に準じて積算)負担 ・基本給・通勤手当・期末勤勉手当・寒冷地手当・福利厚生費(事業主負担分)						
現況と課題	道央地域(苫小牧市、千歳市、恵庭市、安平町)は、北海道全体に占める面積は2.1%、人口は6.3%であるが、工業出荷額は北海道の約22%を有し産業開発の拠点として発展しつつあり高度技術を有する企業や技術、人材などの産業資源の蓄積を生かした産業事業の創出、地域経済の活性化を目指している。財団の基金運用益(国債、地方債配当利率の低迷等)が減少し、又、H25年度末に債務保証・高度技術開発融資事業基金が廃止により、1億5千7百万円返戻され、基金全体(18億円→16億4千3百万円)が減となり運用益は減少している。今後は、残る基金を活用し事業計画の見直しを進め高度技術に立脚した産業開発への支援、促進に向けた事業展開を目指している。今後、財団の各種助成事業が市内企業に有効に活用されるよう周知していく必要がある。						

蓄積

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	3,684	3,657	3,625	3,710	3,710
②	補助金	3,684	3,657	3,625		
	負担金				3,710	3,710
③	人件費 (千円)	505	631	505	505	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	4,189	4,288	4,130	4,215	4,341
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	4,189	4,288	4,130	4,215	4,341
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 道央産業振興財団運営費負担事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	助成件数	目標④	件	-	2	2	2	2
		実績⑤	件	-	2	2		
		達成率⑥/④	%	-	100.0	100.0		
	財団から市内企業への助成件数	結果		普通	普通			
指標2		目標④	円					
		実績⑤	円					
		達成率⑥/④	%					
	結果							

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	助成件数	件	-	2	2
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	-	4,288	4,130
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	2,144,150	2,065,020
④	単位あたり経費変動率	%		-3.69	-3.69
	結 果			変わらない	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	道・3市1町・民間からの出捐金で財団が設立され事業運営されていることから、市以外は困難。
継続実施	実施を止める場合の問題点	市内企業への各種助成・研修事業等が中断し、新製品・新技術の開発などに支障となる。
施策目的的手段	施策への貢献度合	リサーチコア事業(地域の産業支援)により、設立から約1億7千4百万円助成されており、地域企業を支援し地域経済活性化に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	各種助成事業は、市内企業全てが活用できることから公平性は保たれている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	千歳市・苫小牧市・安平町が財団に加入している。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	昭和63年に北海道・3市1町・民間の出捐金により財団を設立しその運用益で事業を実施している。全構成市町が解散する意向でなければ、財団の有効性、意義は継続しており恵庭市単独の脱退は困難である。H25年度より、財団の今後の方向性を検討しており助成事業や補助事業を組み込み地域企業が技術振興事業等に活用展開可能となることから、本事業を継続する。

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	設立根拠となっている法律は廃止されており、H25には出捐金の一部が返還される予定もあり、関係市町村での財団の今後のあり方議論を促すなどし、例えば、脱退も視野に、今後の方針再検討が必要。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	財団の補助の弾力化とともに、財団のあり方について今後も検討されたい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 14

【1.事業内容】

事務事業名		えにわ湖周辺レク施設管理事業		担当部課名	経済部花と緑・観光課		
				評価者名	課長 南 浩之		
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			款	7 商工費	
	目標	47 多様な観光資源を活用し観光事業を推進します			項	1 商工費	
	主要施策	01観光資源の活用 02 観光事業の推進			目	3 観光費	
個別計画	■有 □無	名称	観光振興計画			事業	2 えにわ湖周辺レク施設管理費
開始年度	20年度		完了(終了)年度	27年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	えにわ湖周辺レクレーション施設条例					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	えにわ湖周辺レク施設を中心とする盤尻地区観光施設の利用拡大を図り、恵庭市の知名度を高めるとともに、地域経済の振興に寄与することを目的に事業を実施している。						
事業の経緯	S56 えにわ湖自由広場オープン 28,714㎡ (当時:石狩川開発建設部漁川ダム管理事務所と維持管理協定を締結) 【えにわ湖周辺レク施設入込客数】 S60 えにわ湖さくら公園オープン(S56~国有林野貸付申請) 17,811㎡ H01 緑のふるさと森林公園供用開始(整備年次S58~S63) 37.8ha. H23 167,756人 H11 ラルマナイ自然公園(白扇の滝滝見公園 他)供用開始(整備年次 H9~H H24 157,048人 10) H25 218,260人						
事業概要	えにわ湖周辺レク施設を中心とする盤尻地区の魅力ある地域資源を最大限発信することにより、市内利用者及び道央圏を中心とする道内利用者、更に道外の日帰り観光者の誘致を図り観光入込の拡大を図り地域経済の振興に努めている。その中、ふるさと森林公園では、自然環境など特性を活かした自然散策・工作体験など様々な体験学習を実施し、子どもから老人まで幅広い層に対し、観光資源と触れ合う機会を設けている。						
現況と課題	平成元年オープンしたふるさと森林公園は、自然環境にも恵まれ「体験」「学習」「散策」など多目的な機能を有し、利用者から満足度の高い評価を得ている施設で、その施設を含むえにわ湖周辺レク施設は、平成11年道々恵庭岳公園線開通後、ドライブ観光スポットとして四季折々の景観が楽しめ、特に春の桜シーズン、秋の紅葉時期には多くの観光客や地域住民が訪れ、憩いの場として知名度が高くなっている。特に近年は、観光情報誌等にも取り上げられ、気軽に行ける観光スポットとして注目を浴び始めている。 現在、恵庭の観光を考える会で、恵庭の魅力である恵庭渓谷について検討を行っているが、ふるさと森林公園は、開園より25年が経過し施設全般の老朽化が進み維持管理面の課題、その施設を含むえにわ湖周辺レク施設は、市街地から14kmほど山間部にあることから交通不便者に対する交通手段等のサービスの課題、また、開園期間無休で広大な敷地面積を維持管理する上で、利用者の安全確保が求められている。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	11,811	9,511	7,705	9,434	9,434
②	報償費	5			5	5
	役務費	326	333	311	359	359
	需用費	2,267	1,124	1,290	1,514	2,877
	委託料	5,826	6,354	5,419	5,456	5,456
	使用料及び手数料	406	429	361	365	365
	原材料	496	231	324	372	372
	工事請負費		683			
	備品購入費	2,475	357		1,363	
	公課費	10				
③	人件費 (千円)	6,518	6,510	6,504	6,552	6,552
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	4,624	4,616	4,610	4,658	4,658
⑦	年間経費 (千円)	18,329	16,021	14,209	15,986	15,986
⑧	国支出金 (千円)	2,470				
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料、諸収入 (千円)	173	167	197	170	170
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	15,686	15,854	14,012	15,816	15,816
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	0.94	1.04	1.39	1.06	1.06

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	えにわ湖周辺レク施設観光入込	目標④	人	308,000	308,000	308,000	308,000
		実績⑤	人	167,756	157,049	205,446	
		達成率⑥/④	%	54.5	51.0	66.7	
		結果		悪い	悪い	悪い	
指標2	ふるさと森林公園施設入込	目標④	人	38,000	38,000	38,000	38,000
		実績⑤	人	17,775	15,199	17,144	
		達成率⑥/④	%	46.8	40.0	45.1	
		結果		悪い	悪い	悪い	

2. 効率性

区分		単位	23年度	24年度	25年度
①	えにわ湖周辺レク施設観光入込	人	167,756	157,049	205,446
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	18,329	16,021	14,209
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	109	102	69
④	単位あたり経費変動率	%		-6.63	-32.20
結果				変わらない	良くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	補助員として2名シルバーに人員を委託して実施している
継続実施	実施を止める場合の問題点	安全安心を含む維持管理体制に影響を及ぼす
施策目的の手段	施策への貢献度合	観光入込増による恵庭市の知名度の向上
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	公園的要素もあり、全市民を対象としているので問題なし
近隣他都市又は類似団体の実施状況		

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込み	○現在、同施設管理にあつては緑のふるさと森林公園管理人で、出来る限り直営作業を行い維持管理経費の削減を目指し、施設の小規模修繕は行っていく。 ○H24観光事業企画推進調査報告より、恵庭溪谷が貴重な観光資源と位置付けられており、今後の検討により同地の整備の方向性が示された段階で、同施設のリニューアルも併せて検討したい。なお、同施設の整備主体の機関とも、その結果等に応じて協議を行うことも必要となってくる。
財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	緑のふるさと森林公園について ○開設して25年経過しており、建物、遊具共に老朽化している。公園の位置づけを再検討し、更新あるいは縮小の方針を決めて、計画的に進めていく必要がある。同時に野鳥観察小屋や手間のかかるブルーベリー園、ラズベリー園等の内容の見直しも必要。 ○臨時職員3名、シルバー人材センター派遣2名の計5名で運営しており、公園の位置づけの変更や作業内容の見直し等により、管理経費の圧縮は可能と史料。 ○リニューアルについては、補助金等の財源確保に努めて下さい。 ○収支改善可能(管理経費)

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	新たに策定する観光基本計画において収益事業を盛り込むなど、収支改善に向けて検討をしていただきたい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 15

【1.事業内容】

事務事業名		高齢者世帯等除雪サービス事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進			目	2 老人福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	1 生活支援事業費
開始年度	昭和58年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	社会資本整備総合交付金	
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市ひとり暮らし高齢者世帯等冬期除雪サービス事業実施要綱				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	除雪が困難なひとり暮らし高齢者世帯等の生活道路を確保し、日常生活の利便性を図ることを目的とする。					
事業の経緯	事業目的を達成するため、昭和58年から同事業を実施している。これまでに、所得要件や年齢要件の緩和を始め、車庫前の除雪も実施するなど、サービスの拡大・向上を図っている。					
事業概要	自宅玄関から公道までを概ね1m幅の生活通路を確保する。 <委託先>恵庭市シルバー人材センター、札幌勤労者企業組合、高齢者除雪の会、隊友会、町内会に委託して実施している。(H23 440世帯、H24 466世帯、H25 440世帯)					
現況と課題	高齢化の進展により、対象者は拡大傾向にあるが、事業の実施者(受託者)の確保が難しくなっており、高齢者が安心して暮らせる体制づくりが課題となっている。また、この事業の財源に社会資本整備交付金を充てているが、今後も財源として充てることができるかは不透明である。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	7,708	12,774	13,220	13,376	13,376
②	委託料	7,708	12,774	13,220	13,376	13,376
③	人件費 (千円)	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	8,718	13,784	14,230	14,386	14,386
⑧	国支支出金 (千円)	3,410	2,200	3,465	3,465	3,465
⑨	道支支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	5,308	11,584	10,765	10,921	10,921
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	実施世帯数	目標④	世帯	400	480	530	530	530
		実績⑤	世帯	440	466	440		
		達成率⑥/④	%	110.0	97.1	83.0		
	結果		良い	普通	普通			
指標2	1世帯当りの出動回数	目標④	回	13.4	15.6	15.6	16	16
		実績⑤	回	13	20.9	15.6		
		達成率⑥/④	%	97.0	134.0	100.0		
	結果		普通	良い	普通			

2. 効率性

区分		単位	23年度	24年度	25年度
①	実施世帯数	世帯	440	466	440
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	8,718	13,784	14,230
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,814	29,580	32,341
④	単位あたり経費変動率	%		49.29	9.34
	結果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成25年6月
	実施方法	民生委員による「高齢者世帯生活実態調査」		
	実施結果	買い物、調理、通院、除雪についてアンケート調査を実施、1,058名の高齢者から回答があり、除雪に困っている高齢者はうち194名。		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外でも実施は可能
継続実施	実施を止める場合の問題点	高齢者の冬期間の在宅生活に支障が出る
施策目的の手段	施策への貢献度合	総合的な介護予防へ貢献している
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	現在は受益者負担を求めているが、今後の高齢化の進展を考慮し、事業継続の観点から相応の負担を検討することは必要と考える。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣市町村は実施方法は異なるが福祉除雪を実施している。江別市・石狩市は一部負担金を徴収。千歳市は当市とほぼ同様。北広島市は所得制限を設け負担金等は無し。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	高齢化の進展から、同事業を始めとする高齢者の在宅生活を支える生活支援事業の充実が、さらに求められている。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	補助金の交付が見込めなくなった際には、負担金等を求める等の検討が必要。また、事業の継続性の観点から、所得に応じた負担の検討など財源のあり方についても検討すべき。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	需要が拡大する傾向にあることから、高齢者世帯の増加に伴い、受益者負担を求めることを検討すべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 16

【1.事業内容】

事務事業名		介護啓発用パンフレット印刷		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	1 総務費
	目標	15 適正な介護サービス運営を推進します			項	4 趣旨普及費
	主要施策	01 地域における介護体制の確立			目	1 趣旨普及費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24~H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	1 趣旨普及費
開始年度	平成12年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	介護保険特別会計
根拠法令、条例、規則、要綱等	介護保険制度				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の円滑な実施を図るため、介護保険制度及び各種介護サービス等の周知用パンフレットを作成する。					
事業の経緯	多様化する介護サービスや複雑化する介護保険制度を理解してもらうための説明用パンフレットを作成。					
事業概要	・介護保険制度説明用パンフレット ・住宅改修・福祉用具・住宅改修・福祉用具説明用パンフレット・要介護認定説明パンフレット等の印刷用紙購入及び印刷製本費					
現況と課題	これまでの制度周知により、一定の理解は広がっていると思われるが、度重なる制度改正により、制度自体が多様化・複雑化し、理解を得ることに苦慮している。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	220	164	321	195	195
②	需用費	220	164	321	195	195
③	人件費 (千円)	63	63	63	63	63
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	283	227	384	258	258
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	283	227	384	258	258
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	65歳到達者への周知(配布)	目標④	人	886	1,085	1,208	1,184	1,135
		実績⑤	人	886	1,085	1,208		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
	結果		普通	普通	普通			
指標2	70歳到達者への周知(配布)	目標④	人	881	799	871	780	712
		実績⑤	人	881	799	871		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0	-	-
	結果		普通	普通	普通			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	65歳到達者への周知(配布)	人	886	1,085	1,208
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	283	227	384
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	320	209	318
④	単位あたり経費変動率	%		-34.49	51.90
結 果				良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市が保険者のため、市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	制度の周知が進まない。
施策目的の手段	施策への貢献度合	制度の周知に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	受益者負担を求める水準にない。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	介護保険制度は全国一律の制度。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込み 統合可能	第6期(H27~H29)介護保険事業において、様々な制度改正が予定されており、拡大の見込みであるが、趣旨普及費を介護予防費へ統合することは可能。

財政課意見		
27年度以降の検討	統合可能	地域支援事業の啓発パンフ作成事業でも介護保険制度の手引きを作成しており、統合可能。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	*予算要求の手法の問題であるため、評価対象外とする。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 17

【1.事業内容】

事務事業名		介護サービス利用の手引き印刷		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	15 適正な介護サービス運営を推進します			項	1 介護予防事業
	主要施策	01 地域における介護体制の確立			目	2 一次予防事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	1 介護予防普及啓発事業費
開始年度	平成12年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	介護保険特別会計
根拠法令、条例、規則、要綱等	介護保険制度				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の円滑な実施を図るため、介護保険制度及び各種介護サービス利用等の手引きを作成する。					
事業の経緯	多様化する介護サービスや利用方法を理解してもらうための手引きを作成。					
事業概要	高齢者・家族のためのサービス利用の手引きの作成					
現況と課題	これまでの制度周知により、一定の理解は広がっていると思われるが、度重なる制度改正により、制度自体が多様化・複雑化し、理解を得ることに苦慮している。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	196	272	379	371	371
②	需用費	196	272	379	371	371
③	人件費 (千円)	63	63	63	63	63
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	259	335	442	434	434
⑧	国支出金 (千円)	148	204	285	277	277
⑨	道支出金 (千円)	24	34	47	46	46
⑩	その他 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	87	97	110	111	111
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	65歳到達者への周知(配布)	目標④	人	886	1,085	1,208	1,184	1,135
		実績⑤	人	886	1,085	1,208		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
	結果		普通	普通	普通			
指標2	70歳到達時への周知(配布)	目標④	人	881	799	871	780	712
		実績⑤	人	881	799	871		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
	結果		普通	普通	普通			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	70歳到達者への周知(配布)	人	881	799	871
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	259	335	442
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	294	419	508
④	単位あたり経費変動率	%		42.60	21.02
結 果				悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市が保険者のため、市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	制度の周知が進まない。
施策目的の手段	施策への貢献度合	制度の周知に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	受益者負担を求める水準にない。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	介護保険制度は全国一律の制度。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込み 統合可能	第6期(H27～H29)以降の介護保険事業において、様々な制度改正が予定されており、拡大の見込みであるが、趣旨普及費を介護予防普及啓発事業費へ統合することは可能。

財政課意見		
27年度以降の検討	統合可能	100%繰出しの「趣旨普及費」でも介護保険制度の説明用チラシやパンフレットを作成しており、統合可能と考える。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	*予算要求の手法の問題であるため、評価対象外とする。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 18

【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		短期入所利用者負担額軽減事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	15 適正な介護サービス運営を推進します			項	2 包括的支援事業・任意偉業費
	主要施策	01 地域における介護体制の確立			目	2 任意事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	5 短期入所利用者負担額軽減事業
開始年度	平成21年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	介護保険特別会計
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市短期入所等介護サービス利用者負担額の助成に関する要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	低所得者の短期入所サービス利用に係る自己負担額を助成する。					
事業の経緯	低所得者の短期入所サービス利用を促進するため事業実施している。第4期(H21～H23)中の時限的事业であったが、第5期(H24～H26)の介護保険料値上げの問題もあり、事業規模を縮小して低所得者対策として継続した。					
事業概要	低所得者の短期入所サービス利用に係る自己負担額の2割を助成する。					
現況と課題	今後も更に高齢化が進展することから、介護保険料の上昇は避けられない状況にある。このことから、第6期(H27～H29)介護保険事業計画策定の中で、事業の要否について慎重に検討する必要がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	2,083	816	1,200	1,080	1,080
②	扶助費	2,083	816	1,200	1,080	1,080
③	人件費 (千円)	316	316	316	316	316
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	2,399	1,132	1,516	1,396	1,396
⑧	国支出金 (千円)	1,261	494	726	654	654
⑨	道支出金 (千円)	411	161	237	213	213
⑩	その他 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	727	477	553	529	529
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 短期入所利用者負担額軽減事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	給付件数	目標④	件	1,500	250	250	250
		実績⑤	件	1,493	234	250	
		達成率⑥/④	%	99.5	93.6	100.0	
	結果		普通	普通	普通		
指標2	給付額	目標④	千円	3,054	1,030	1,200	1,080
		実績⑤	千円	2,084	817	1,200	
		達成率⑥/④	%	68.2	79.3	100.0	
	結果		悪い	普通	普通		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	給付件数	件	1,493	234	250
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	2,399	1,132	1,516
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,607	4,836	6,063
④	単位あたり経費変動率	%		201.02	25.36
	結 果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	低所得者の短期入所利用の抑制に繋がる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	低所得者の短期入所の利用促進に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	低所得者に限定している。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣市町村では実施していない。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	第6期(H27~H29)以降の介護保険事業においても、介護保険料の上昇は避けられない状況にあることから、事業継続や事業見直しについて、計画策定の中で検討していく。

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	基本的には次期恵庭市介護保険事業計画の中で、継続の可否を判断すべきと考えるが、時限的措置であれば、平成26年度をもって終了すべきと考える。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	時限措置の事業であり、保険内サービスがあることから、市単独事業は廃止すべき。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 19

【1.事業内容】

事務事業名		介護保険住宅改修費助成事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまらづくり		予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	15 適正な介護サービス運営を推進します			項	2 包括的支援事業・任意偉業費
	主要施策	01 地域における介護体制の確立			目	2 任意事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	7 住宅改修事業費(市上乗せ分)
開始年度	平成12年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	介護保険特別会計
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市在宅支援住宅改修費助成事業実施要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	高齢者が在宅での生活を安定して快適に過ごすとともに、家族の介護負担を軽減する。また、在宅生活の限界値を上げることで、施設入所の抑制に繋げる。					
事業の経緯	20万円を限度とした介護保険法による住宅改修では、賄えない住宅改修に対する市独自の改修助成を上乗せする事業として実施。					
事業概要	改修費用15万円を上限とする。ただし、1割は自己負担。					
現況と課題	高齢化が進展する中、住宅改修を必要とする要介護認定者も増加している。在宅生活の継続を希望する高齢者にはその身体状況の変化に対応する住宅改修が複数回必要となることから、法の基準を超える住宅改修には市の上乗せ事業で対応している。今後も、さらに在宅生活を希望する高齢者が増加することが予想され、住宅改修を含む高齢者への生活支援事業の充実が課題となっている。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	6,290	6,046	7,838	6,800	6,800
②	扶助費					
	役務費					
	需用費					
	補助金	6,290	6,046	7,838	6,800	6,800
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	6,921	6,677	8,469	7,431	7,431
⑧	国支出金 (千円)	3,806	3,658	4,742	4,114	4,114
⑨	道支出金 (千円)	1,242	1,194	1,528	1,343	1,343
⑩	その他 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,873	1,825	2,199	1,974	1,974
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 介護保険住宅改修費助成事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	改修件数(市上乗せ)	目標④	件	74	90	90	85	85
		実績⑤	件	82	74	90		
		達成率⑥/④	%	110.8	82.2	100.0		
	結果		良い	普通	普通			
指標2	改修件数(予防給付)	目標④	件	120	130	140	140	140
		実績⑤	件	130	138	140		
		達成率⑥/④	%	108.3	106.2	100.0		
	結果		良い	良い	普通			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	改修件数(市上乗せ)	件	82	74	90
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	6,921	6,677	8,469
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	84,406	90,234	94,103
④	単位あたり経費変動率	%		6.90	4.29
	結 果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市以外はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	高齢者の在宅生活に支障が出る。
施策目的の手段	施策への貢献度合	高齢者の在宅生活の限界値を上げることには貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	法と同様の利用者負担1割としている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣市町村は実施していない。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込み	施設サービスではなく、在宅生活を望む高齢者が増加することが予想されており、住宅改修を含む高齢者への生活支援事業の充実が求められており、今後も拡大の見込みである。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	既に介護保険の給付事業で住宅改修のサービスがあり、独自上乗せ分であることから、上限額の見直しなどにより収支改善は可能と考える。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	自己負担を求めていることから、現行どおりとする。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 20

【1.事業内容】

事務事業名		健康診査事業			担当部課名	保健福祉部保健課	
					評価者名	課長 武田 愨一	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	4 衛生費
	目標	08 市民のライフスタイル等に応じた健康づくりを推進します				項	1 保健衛生費
	主要施策	01 健康づくり事業の推進				目	1 保健衛生総務費
個別計画	有	名称	恵庭市健康づくり計画(後期計画)		事業	5 健康診査事業費	
開始年度	昭和58年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名	健康増進事業補助金	
根拠法令、条例、規則、要綱等	健康増進法、北海道エキノコックス症対策実施要領、恵庭市健康診査等の実施に関する要綱					事務事業の性格	義務的事業
事業目的	法にもとづく健康診査(特定健診に該当しない生活保護世帯の健診)、肝炎ウイルス検診、エキノコックス症検診の他、法の規定にない35歳から39歳までの市民に対するこれら検診の独自実施						
事業の経緯	法に基づき市町村が実施すべき検査。健康診査、肝炎ウイルス検診については、健康増進法に基づき実施しており、その費用は健康増進事業補助金の対象となっている。						
事業概要	健康診査 40歳以上の生活保護世帯の者に対する健康診査(法規定)、35歳～39歳の者に対する健診(市独自実施) 肝炎ウイルス 40歳以上の者に対する肝炎ウイルス検診、35歳～39歳の者に対するウイルス健診(市独自実施) エキノコックス検査 小学校3年生以上の市民						
現況と課題	一部、市独自実施で行っている。(35歳～39歳の各種健診)						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	1,453	1,618	2,037	2,619	2,619
②	需用費	562	235	185	94	94
	役務費	95	520	536	536	536
	委託料	795	863	1,316	1,989	1,989
	使用料	1	-	-		
③	人件費 (千円)	1,793	1,793	1,793	1,793	1,793
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	215.00	215.00	215.00	215.00	215.00
⑦	年間経費 (千円)	3,246	3,411	3,830	4,412	4,412
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)	974	1,084	1,365	1,755	1,755
⑩	使用料・手数料 (千円)	27	27	34	31	31
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	2,246	2,300	2,431	2,627	2,627
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	0.83	0.79	0.89	0.70	0.70

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	受診件数	目標④	件	1,124	687	724	857	857
		実績⑤	件	377	389	720		
		達成率⑥/④	%	33.5	56.6	99.4		
	結果		悪い	悪い	普通			
指標2		目標④						
		実績⑤	0					
		達成率⑥/④	%					
	結果							

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	受診件数	件	377	389	720
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,246	3,411	3,830
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,611	8,769	5,320
④	単位あたり経費変動率	%		1.84	-39.34
	結 果			悪くなった	良くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市が実施しなければ、個人での検診になる。
継続実施	実施を止める場合の問題点	病気の早期発見の機会を失う
施策目的の手段	施策への貢献度合	市民の健康管理という意味で、自治体が行う検診は貢献度合は最大級である。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	職場等で受診できない人に対する施策であり受益者負担も妥当
近隣他都市又は類似団体の実施状況	ほぼ同様に実施。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	肝炎ウイルス検診、生活保護者に対する健康診査については、67%の補助金が充当されている。エキノコックス検査においても道内各市町村が同様の方法で無料で実施。35歳から39歳までの健康診査についても、実績としては僅かであるが、自己負担金も徴収しており現状どおり継続実施すべき。
財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	35～39歳の者に対する検診は市独自のものであり、所得に応じた自己負担額の見直しを検討

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	<input type="checkbox"/> 統合	35歳から39歳について自己負担を求めていることから、現行どおりとする。
	<input type="checkbox"/> 収支改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	
<input type="checkbox"/> 拡大の見込		